

第2次恵那市産業振興ビジョンに基づく施策の方向性及び 新たに取り組む事業について

商工観光部商工課

1.ビジョン戦略に基づく施策について(再掲)

【目指すべき将来像】

稼ぐ力の強い、持続する地域産業の形成

戦略1

○電力の地産地消の推進とデジタル技術を活用した産業革新による稼ぐ力の増強

施策

- ◆ 1-1 カーボンニュートラルの実現に向けた電力の地産地消の推進と投資促進
- ◆ 1-2 IOTの活用やデジタル化(DX)の推進による生産性の向上
- ◆ 1-3 付加価値の高い新商品、新サービスの開発や成長産業への参入促進

戦略2

○来訪者の周遊性の向上や宿泊の促進と広域連携の推進による稼ぐ力の増強

- ◆ 2-1 来訪者の市内周遊と宿泊を促進させるため施設・店舗の魅力向上や販わい創出の拠点の整備
- ◆ 2-2 リニア中央新幹線開業を活かした広域観光連携の推進による来訪者の拡大とインバウンド観光の推進
- ◆ 2-3 恵那固有の自然や歴史を活かしたアウトドアレジャーと歴史観光の推進

戦略3

○地域経済の発展を支える企業集積の推進による稼ぐ力の増強

- ◆ 3-1 事業拡大を進める域内事業所の支援と雇用拡大の推進
- ◆ 3-2 多様な人材の活躍につながる企業誘致の推進
- ◆ 3-3 新たな事業用地の確保と既存施設の活用促進

戦略4

○新たな活力を生む創業支援と異業種交流、産産連携の促進による稼ぐ力の増強

- ◆ 4-1 起業・創業環境の整備推進による新事業の創出
- ◆ 4-2 業種、分野を超えた域内事業者の連携、共創の推進

戦略5

○事業承継の促進と地域に根ざす地場産業の経営基盤の確立による稼ぐ力の増強

- ◆ 5-1 域内事業所の経営全般の相談機能の充実と事業承継の促進
- ◆ 5-2 EC取引等を活用した販路開拓の推進
- ◆ 5-3 消費者ニーズや新たな生活様式に対応した魅力的な店舗・サービス作りの推進

戦略6

○次世代を担う産業人材の育成・確保と労働環境の改善による稼ぐ力の増強

- ◆ 6-1 児童・生徒に対するキャリア教育の推進と域内事業所の魅力の積極的な発信
- ◆ 6-2 IT・クリエイティブ人材の育成・確保
- ◆ 6-3 能力や経験を活かした働き続けられる労働環境づくり
- ◆ 6-4 人材誘致の視点に立った取り組みの推進

2.ビジョン体系に基づく展開事業について(R4年度以降に新たにに取り組む事業)

新たにに取り組む事業

資料ページ

施策

戦略1

- ◆ 1-1 カーボンニュートラルの実現に向けた電力の地産地消の推進と投資促進
- ◆ 1-2 IOTの活用やデジタル化(DX)の推進による生産性の向上
- ◆ 1-3 付加価値の高い新商品、新サービスの開発や成長産業への参入促進

戦略2

- ◆ 2-1 来訪者の市内周遊と宿泊を促進させるため施設・店舗の魅力向上や賑わい創出の拠点の整備
- ◆ 2-2 リニア中央新幹線開業を活かした広域観光連携の推進による来訪者の拡大とインバウンド観光の推進
- ◆ 2-3 恵那固有の自然や歴史を活かしたアウトドアレジャーと歴史観光の推進

戦略3

- ◆ 3-1 事業拡大を進める域内事業所の支援と雇用拡大の推進
- ◆ 3-2 多様な人材の活躍につながる企業誘致の推進
- ◆ 3-3 新たな事業用地の確保と既存施設の活用促進

戦略4

- ◆ 4-1 起業・創業環境の整備推進による新事業の創出
- ◆ 4-2 業種、分野を超えた域内事業者の連携、共創の推進

戦略5

- ◆ 5-1 域内事業所の経営全般の相談機能の充実と事業承継の促進
- ◆ 5-2 EC取引等を活用した販路開拓の推進
- ◆ 5-3 消費者ニーズや新たな生活様式に対応した魅力的な店舗・サービス作りの推進

戦略6

- ◆ 6-1 児童・生徒に対するキャリア教育の推進と域内事業所の魅力の積極的な発信
- ◆ 6-2 IT・クリエイティブ人材の育成・確保
- ◆ 6-3 能力や経験を活かした働き続けられる労働環境づくり
- ◆ 6-4 人材誘致の視点に立った取り組みの推進

○1-1-1	SDGs・カーボンニュートラル普及啓発事業	P4
○1-1-2	電力の地産地消促進事業	P4
○1-2-1	恵那市デジタル化推進事業	P4
○2-1-1	中心市街地活性化プロジェクト	P5
○2-1-2	スポーツ合宿旅行誘致プロモーション	P5
○2-1-3	観光コンテンツ充実事業	P5
○2-2-1	東美濃5市連携戦国歴史周遊企画事業	P6
○2-2-2	下呂市・豊田市との広域観光連携の推進	P6
○2-2-3	台湾観光客の受入事業	P6
○2-3-1	アウトドアレジャー普及促進事業	P6
○2-3-2	サイクルツーリズム普及促進事業	P6
○2-3-3	恵那峡「大井ダム・発電所」完成100周年記念事業	P6
○2-3-4	全国山城サミット恵那大会開催事業及び受入整備事業	P6
○3-2-1	地域資源を活用した企業誘致の推進事業	P7
○4-1-1	中心市街地活性化プロジェクト(再掲)	P5
○4-2-1	ビジネスマッチング推進事業	P8
○5-2-1	ECを活用した販路開拓推進事業	P9
○5-3-1	電子商品券事業	P9
○5-3-2	えな地域ブランド推進事業	P9
○6-1-1	(仮称)エーナお仕事体験プロジェクト事業	P10
○6-2-1	こども創造教育・クリエイティブ人材の育成事業	P10

3.施策の方向性と取り組む事業について

1. 戦略1 電力の地産地消の推進とデジタル技術を活用した産業革新による稼ぐ力の増強

「2050年カーボンニュートラル」の実現に向けて「経済と環境の好循環」を作り、事業所の産業優位性を構築(産業競争力を強化し、売上・受注を拡大)するため、電力の地産地消や既に実用化されている再生可能エネルギーのさらなる普及に向けての取組を推進します。また、恵那市の経済と雇用はものづくり産業を筆頭にした、卸・小売、飲食サービス業と多岐に渡った多様な業種が支えています。それぞれの産業において、新技術・先端技術を積極的に取り入れてさらなる競争力を付けるため、デジタル化による生産性の向上や、成長産業への参入促進など企業における強みを育成する取組みを推進します。SDGsやESG投資への関心が高まるなか、事業所の長期的な成長のため、再生可能エネルギーの利用拡大につながる技術の普及を促進し、事業所の環境・エネルギーなどの成長産業への参入へ向けた機運醸成や事業活動の脱炭素化を促進します。

●施策1 カーボンニュートラルの実現に向けた電力の地産地消の推進と投資促進

(1)新たに取組む事業

I. SDGs・カーボンニュートラル普及啓発事業

市内事業所のSDGsやカーボンニュートラルの取組みを推進し、産業優位性の構築を図る。

- SDGsやカーボンニュートラルの取組みについて自社で実施するヒントとなるよう普及啓発セミナーを開催
- 観光事業者向けのサステナブルツーリズムに係るセミナーを開催
- 取組みを実施する企業の認証制度を構築

II. 電力の地産地消促進事業

恵那市産の再生可能エネルギーの地産地消を促進することにより、市内事業所のカーボンニュートラルの実現を目指し産業優位性の構築を図る。また地域資源を活用したオフセット・クレジットの発行の推進を図る。

- 電力の地産地消の促進を図るため小売電力事業者と調整・検討を実施し供給体制の整備を行う。
- 地域資源である森林や河川等を活用したオフセット・クレジット制度におけるクレジットの開発と環境ビジネスへの参入促進と創業支援

●施策2 IOTの活用やデジタル化(DX)の推進による生産性の向上

(1)継続して取組む事業

デジタル化支援事業補助金

(2)新たに取組む事業

I. 恵那市デジタル化推進事業

市内事業所のIOTの導入やデジタル化を推進し、生産性の向上と産業競争力の強化を図るため、デジタル化支援の総合窓口を設置する。

- 『恵那市デジタル化支援の総合窓口』を恵那ビジネスサポートセンターに設置し、セミナーの開催や導入希望のある事業所の現状分析から事業計画の策定支援、補助金申請支援、導入後のフォローまで伴走型の支援を実施。

●施策3 付加価値の高い新商品、新サービスの開発や成長産業への参入促進

(1) 継続して取り組む事業

恵那ビジネスサポートセンター事業、地域商社(ジバスクラム)事業、恵那ブランド新商品開発支援事業補助金、副業人材活用支援事業

2. 戦略2 来訪者の周遊性の向上や宿泊の促進と広域連携の推進による稼ぐ力の増強

自然や歴史、温泉、食など豊富な地域資源に恵まれている恵那市には年間364万人前後の多くの観光客が訪れています。また大規模商業施設の立地や商業施設の集積により年間を通じて多くの買い物客が訪れています。このような恵那市の特徴・強みを活かし、来訪者の市内に点在する観光拠点や中心市街地への周遊性を高め、滞在時間の増加や宿泊を促進し、地域にお金が落ちる仕組みを作るため、地域間の連携強化や、差別化支援、賑わいの創出のための拠点整備等の取組を推進します。

豊かな自然をはじめとした地域資源を活かした観光客の獲得に向けた取組みと、リニア中央新幹線の開業を見据え、広域連携の強化を図り交流人口の拡大に向けた取組みを推進します。また時代に対応したターゲットに合った観光情報の効果的な発信に取り組めます。

●施策1 来訪者の市内周遊と宿泊を促進させるため施設・店舗の魅力向上や賑わい創出の拠点の整備

(1) 継続して取り組む事業

商店街振興事業(まちなか市)、観光DMO事業(ジバスクラム恵那)、着地型スポーツアクティビティ創出支援事業、スポーツ合宿旅行誘致促進事業、宿泊施設サービス向上事業、車中泊スポット普及事業

(2) 新たに取組む事業

I. 中心市街地活性化プロジェクト

大規模店舗等に集中する人の流れを中心市街地へと誘導を図るため、地元店舗の差別化支援や消費者ニーズを捉えた店舗や、空き店舗を活用したチャレンジショップ、シェアキッチン、インキュベーションセンター等の賑わいの拠点の整備を行い新たな人の流れを作り中心市街地の活性化を図る。

II. スポーツ合宿旅行誘致プロモーション

旅行業者や宿泊事業者が行う商品造成等の支援を実施し、笠置峡等へのスポーツ合宿の誘致の促進を図る。市、ジバスクラム恵那、体育施設、宿泊施設らと共同プロモーションを実施し、実業団や大学等のスポーツ合宿につなげる。

III. 観光コンテンツ充実事業

宿泊を誘引する夜及び早朝の観光誘客企画等による観光客の獲得と市内周遊の促進のため、宿泊施設等と連携し、観光コンテンツの充実を図る。

●施策2 リニア中央新幹線開業を活かした広域観光連携の推進による来訪者の拡大とインバウンド観光の推進

(1)継続して取組む事業

東美濃歴史街道協議会事業、中津川恵那観光推進協議会事業、岐阜県戦国武将観光推進連絡会事業、台湾市場向けプロモーション強化事業

(2)新たに取り組む事業

I. 東美濃5市連携戦国歴史周遊企画事業

東美濃地域の5市と連携した歴史スポットや山城を周遊する企画を実施し来訪者の拡大を図る。

II. 下呂市・豊田市との広域観光連携の推進

リニア中央新幹線の開業を見据え、県内随一の宿泊地である下呂温泉やWRC開催等の関連を活かし豊田市との広域観光連携の推進を図る。

III. 台湾観光客の受入事業

台湾人観光客の回復を見据え市内宿泊施設や観光施設を対象におもてなしマニュアル等の作成を行い、受け入れ態勢の整備を図る。

●施策3 恵那固有の自然や歴史を活かしたアウトドアレジャーと歴史観光の推進

(1)継続して取組む事業

ドローン関連イベント・シンポジウム開催事業

(2)新たに取り組む事業

I. アウトドアレジャー普及促進事業

観光資源である自然を活かした「アウトドアのまち恵那」を内外に発信し、外貨獲得と域内循環につなげ地域活性化を図るため、アウトドアレジャーの魅力を体験する機会の提供や、域外に向けたプロモーション活動等を実施する。

II. サイクルツーリズム普及促進事業

ポストコロナにおける新しい旅のスタイルとして注目されるサイクルツーリズムについて、サイクルスタンドの設置を進めるなど本市の地域資源を活かし普及促進を図る。

III. 恵那峡「大井ダム・発電所」完成100周年記念事業

日本初のダム式発電所である「大井ダム」が令和6年度に完成100年を迎えることから、その機会を最大限に活用し、恵那峡のPRや滞在・宿泊につなげる観光コンテンツの造成等を図り来訪者の拡大と持続可能な観光地形成を図る。

IV. 全国山城サミット恵那大会開催事業及び受入整備事業

近年の山城ブームを活かし、恵那市の固有の資源である山城をテーマにした全国山城サミット恵那大会を開催し、恵那市の歴史観光の認知度と観光交流人口の拡大を図る。

3. 戦略3 地域経済の発展を支える企業集積の推進による稼ぐ力の増強

地域経済の発展を支え、多様な雇用を生み出し地域を発展させる企業を恵那市内に集積させるために、事業拡大を進める市内事業所や地域外から立地する誘致企業に対し支援策を講じるほか、企業誘致において地域資源を活かしたカーボンニュートラルの取り組みでインセンティブを得るための環境整備を進めます。またリニア中央新幹線開業による効果を最大限に活用するため、本社機能移転に関する取組を推進します。

新たな産業団地の確保の推進や、空き家・空き店舗等の既存施設の活用促進を図りスタートアップ(創業)の支援に取り組むとともに、域内企業と誘致企業の連携による地域経済循環を促進します。

●施策1 事業拡大を進める域内事業所の支援と雇用の拡大

(1) 継続して取り組む事業

企業等立地奨励金事業、事業拡大支援事業補助金

●施策2 多様な人材の活躍につながる企業誘致の推進

(1) 継続して取り組む事業

企業誘致推進事業、サテライトオフィス誘致事業、企業等立地奨励金事業(再掲)、本社機能移転奨励金事業、情報サービス産業等立地促進事業補助金

(2) 新たに取り組む事業

I. 地域資源を活用した企業誘致の推進事業

時代背景を活かし企業誘致でのインセンティブを得るため、企業誘致と地域資源を活かしたカーボンニュートラルの取り組みをセットで提供するための環境整備の推進。

●施策3 新たな事業用地の確保と既存施設の活用促進

(1) 継続して取り組む事業

恵那西工業団地開発事業

4. 戦略4 新たな活力を生む創業支援と異業種交流、産産連携の促進による稼ぐ力の増強

地域経済の発展や、過疎や少子高齢化、環境・エネルギー問題等の地域課題の解決には、新しい事業にチャレンジする個人、事業所を育てる必要があります。「創業・起業」を活発化するためには創業・起業しやすい環境づくりが重要になります。そのため商工会議所や商工会、金融機関などの関係機関と連携し、創業し易い環境を整備し起業を促進するための取組を実施します。

また業種、分野を越えた市内事業者間の連携・共創の促進を図り、地域内経済の循環と新たなイノベーションの創出のための取組を推進します。

●施策1 起業・創業環境の整備推進による新事業の創出

(1)継続して取組む事業

恵那ビジネスサポートセンター事業(再掲)、サテライトオフィス誘致事業(再掲)、起業支援事業補助金

(2)新たに取組む事業

I. 中心市街地活性化プロジェクト(再掲)

●施策2 業種、分野を超えた域内事業者の連携、共創の推進

(1)継続して取組む事業

産業博覧会事業、販路拡大・マッチング支援事業補助金、情報サービス産業等立地促進事業補助金(再掲)

(2)新たに取組む事業

I. ビジネスマッチング推進事業

域内の事業者のビジネスチャンスの拡大と域内資金の循環を目的に、企業間のニーズとシーズの出会いの場として、ビジネスマッチング支援体制の構築を図る。

5. 戦略5 事業承継の促進と地域に根ざす地場産業の経営基盤の確立による稼ぐ力の増強

地域経済の活力がなければ、地域コミュニティや行政サービスの維持が困難になります。また地場企業の大半を占める中小企業の振興は、豊かな市民生活を支えるために不可欠な取り組みです。厳しい環境下で中小企業が存続し、成長していくためには、しっかりとした経営基盤を確立する必要があります。市内事業所が安定的に経営を行える環境づくりや経営全般の相談機能の充実を図るとともに、EC取引等を活用した販路開拓の支援やポストコロナの新たな生活様式に対応したサービス作りの支援を推進します。

また市内の小規模事業者や個人事業者の高齢化に伴い、第三者承継を含めた後継者の確保が課題となっています。地域の財産として優れた味・技術・技能を存続していくため、岐阜県や金融機関と連携し事業承継の推進を図ります。

●施策1 域内事業所の経営全般の相談機能の充実と事業承継の促進

(1)継続して取組む事業

恵那ビジネスサポートセンター事業(再掲)、会議所・商工会事業補助金、中小企業小口融資事業、事業承継支援事業補助金、利子補給金・保証料補給金

●施策2 EC取引等を活用した販路開拓の推進

(1) 継続して取組む事業

地域商社(ジバスクラム恵那)事業(再掲)、販売促進支援事業補助金

(2) 新たに取り組む事業

I. ECを活用した販路開拓事業

コロナ禍の外出制限による対面販売機会の縮小により、ECサイトを活用した買い物が飛躍的に伸びている。市内事業所の稼ぐ力の向上とニューノーマルへの対応のため、アエルサイトを始めとするECサイトを活用した販路開拓の支援の強化を図る。

またUGC（ユーザー生成コンテンツ）を活用した情報発信の仕組みの構築。

●施策3 消費者ニーズや新たな生活様式に対応した魅力的な店舗・サービス作りの推進

(1) 継続して取組む事業

えなぱく(恵那グルメ万博)事業、新事業チャレンジ支援事業補助金

(2) 新たに取り組む事業

I. 電子商品券事業

域内消費の促進と小売店のキャッシュレス決済の導入促進や、若年層の購入を促し新たな層の商店街等への地元店舗へ誘導を進めるため電子商品券事業を実施する。

II. えな地域ブランド推進事業

地域ブランドの確立とコロナで打撃を受けた飲食店への来店を促し、商品券と併せて消費喚起を図り、域内の経済循環の促進を図ることを目的に、飲食店等のメニューを対象に『えな地域ブランド』としての認定制度を設け、恵那の隠れた魅力を市内外に発信する。

6. 戦略6 次世代を担う産業人材の育成・確保と労働環境の改善による稼ぐ力の増強

労働力人口の減少が進む中、人材確保は市内の多くの事業所で大きな課題となっています。恵那市に残り市内事業所で働いてもらうためには市内事業所の情報・魅力の発信が重要になります。企業見学や企業説明会、インターンシップ等の市内事業所と学生や若者が接する機会の確保やインターネットでの積極的な情報発信を推進するとともに、義務教育課程でのキャリア教育を推進し地元事業所を知る機会の充実を図ります。また潜在的な労働力として期待される女性や高齢者が安心して働き続けることができる職場環境の実現を推進します。

デジタル技術が進歩した次世代を担うIT、クリエイティブ人材の育成を図るとともに、コロナでの地方回帰の動きを捉えた人材誘致の取組を推進します。

●施策1 児童・生徒に対するキャリア教育の推進と域内事業所の魅力の積極的な発信

(1) 継続して取り組む事業

企業と学校の情報交換会、ひがしみの就職企業説明会、恵那合同企業説明会、恵那ミニ合同企業説明会、高校生合同企業説明、高校生の企業見学、インターンシップ推進事業、ジョブナビ恵那での市内事業所の情報発信、恵那ビジネスサポートセンター事業(再掲)、ジュニアエコノミーカレッジ事業

(2) 新たに取り組む事業

I. 仮称) エーナお仕事体験プロジェクト事業

企業・行政・学校が連携し、地元企業の魅力の発見や働くことの意義への気付きを促し将来の主体的な進路選択の基盤を作ることを目的に義務教育世代の児童を対象に、市内事業所において体験型の学習を実施。

●施策2 IT・クリエイティブ人材の育成・確保

(1) 継続して取り組む事業

求人情報発信支援事業補助金、人材確保支援事業補助金、デジタル化支援事業補助金(再掲)、副業人材活用支援事業(再掲)

(2) 新たに取り組む事業

I. こども創造教育・クリエイティブ人材の育成事業

10年先に恵那市で活躍する人材を育成するため高校生や大学生を対象にしたICTを活用した、都市部に行かなくても恵那でも専門的な知識を学べる仕組みを作り、若者の流出、創業の促進、新たな時代に求められるクリエイティブな発想を持った人材の育成を図る。

●施策3 能力や経験を活かした働き続けられる労働環境づくり

(1)継続して取組む事業

シニアワークステーション事業、新入・中堅・管理職・採用担当者向けセミナーの開催、特別支援学校職場実習受け入れ助成金、若年者・障がい者トライアル雇用、特定求職者雇用開発奨励金、ジョイセブン事業、勤労者住宅生活融資、恵那ビジネスサポートセンター事業(再掲)

●施策4 人材誘致の視点に立った取り組みの推進

(1)継続して取組む事業

移住関連イベントへの参加、恵那くらしビジネスサポートセンター事業(再掲)、求人情報発信支援事業補助金(再掲)、人材確保支援事業補助金(再掲)